

2023年2月9日  
ルネサス エレクトロニクス株式会社

## 2022年12月期 決算概要(IFRS)

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	億円	%
売上収益	15,009	100.0
営業利益	4,242	28.3
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,566	17.1
設備投資額 (注②)	2,164	
減価償却費及び償却費	1,860	
研究開発費 (注③)	2,067	
	円	
米ドル為替レート (円)	130	
ユーロ為替レート (円)	137	

  

	当連結会計年度 (2022年12月31日)	
	億円	
資産合計	28,123	
資本合計	15,375	
親会社の所有者に帰属する持分	15,338	
親会社所有者帰属持分比率 (%)	54.5	
有利子負債	7,700	

(注) ①億円未満を四捨五入して表示しております。

②設備投資額は、有形固定資産（生産設備）および無形資産の当該期間中の投資決定ベースの金額を表示しております。ただし、Dialog Semiconductor Limited（以下「Dialog社」）およびCeleno Communications Inc.（以下「Celeno社」）の投資分は設備納入ベースの金額としております。

③当社グループでは開発費の一部について資産化を行い、無形資産に計上しており、無形資産に計上された開発費を含む金額を表示しております。

④当社グループは、Dialog社との企業結合について2022年12月期第1四半期において、また、Celeno社との企業結合について同第2四半期において、取得原価の配分の見直しを行いました。そのため、2021年12月期および2022年12月期第1四半期の数値について、取得原価の配分の見直しの内容を反映させております。

2022年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年2月9日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6723 URL http://www.renesas.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)柴田 英利  
 問合せ先責任者 (役職名)IR室長 (氏名)山口 富士子 (TEL) 03(6773)3002  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,500,853	51.0	424,170	144.0	362,299	153.9	256,787	114.5	256,632	114.7	565,984	98.5
2021年12月期	993,908	—	173,827	—	142,718	—	119,687	—	119,536	—	285,078	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	137.67	134.85	19.1	13.8	28.3
2021年12月期	64.77	63.35	13.5	7.1	17.5

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,812,272	1,537,478	1,533,750	54.5	853.52
2021年12月期	2,426,301	1,153,398	1,150,081	47.4	591.67

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	479,325	△97,523	△294,770	336,068
2021年12月期	307,384	△663,126	340,915	221,924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年12月期の配当につきましては、中間配当、期末配当ともに現時点では未定です。

3. 2023年12月期 第1四半期の連結業績予想 (2023年1月1日~2023年3月31日)

(%および%pts表示は、対前年同四半期増減(率))

	Non-GAAP売上収益		Non-GAAP売上総利益率		Non-GAAP営業利益率	
	百万円	%	%	%pts	%	%pts
第1四半期	347,500 ~362,500	0.2 ~4.6	54.5	△3.9	32.5	△6.6

(注1)当社グループは、通期の業績予想に代えて、翌四半期累計期間の業績予想をレンジ形式により開示しております。Non-GAAP売上総利益率およびNon-GAAP営業利益率は、Non-GAAP売上収益予想の中間値により算出しております。

(注2)Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値(IFRS)から非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	1,958,454,023株	2021年12月期	1,943,805,775株
② 期末自己株式数	2022年12月期	161,488,167株	2021年12月期	2,581株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	1,864,152,116株	2021年12月期	1,845,523,704株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,075,144	39.4	350,991	112.7	279,485	115.2	212,647	86.7
2021年12月期	771,277	36.8	165,006	233.7	129,862	145.8	113,928	140.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	114.07	111.73
2021年12月期	61.73	60.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,553,295	940,437	36.5	498.75
2021年12月期	2,385,940	913,301	37.7	463.03

(参考) 自己資本 2022年12月期 932,835百万円 2021年12月期 900,032百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、2023年2月9日(木)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。
- ・本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。
- ・当社グループは、Dialog社との企業結合について第1四半期において、また、Celeno社との企業結合について第2四半期において、取得原価の配分の見直しを行いました。そのため、2021年12月期および2022年12月期第1四半期の数値について、取得原価の配分の見直しの内容を反映させております。詳細は、添付資料P.18「連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(企業結合)」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(作成の基礎)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(重要な会計方針)	15
(重要な会計上の見積り及び判断)	15
(事業セグメント)	16
(企業結合)	18
(営業債権及びその他の債権)	26
(営業債務及びその他の債務)	26
(社債及び借入金)	27
(資本金及びその他の資本項目)	27
(売上収益)	27
(販売費及び一般管理費)	28
(その他の収益)	28
(その他の費用)	28
(1株当たり利益)	29
(追加情報)	29
(後発事象)	29
4. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP」）およびIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。

Non-GAAP売上収益、Non-GAAP売上総利益ならびにNon-GAAP営業利益は、IFRSに基づく売上収益、売上総利益および営業利益（以下それぞれ「IFRS売上収益」、「IFRS売上総利益」および「IFRS営業利益」）から、非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであります。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（事業セグメント）」をご参照ください。

（注） Non-GAAPの開示に際しては、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

#### (1) 業績の状況

##### ① 当連結会計年度（2022年1月1日～2022年12月31日）の業績（Non-GAAPベース）

（単位：億円）

	前連結会計年度 (2021年1月1日～ 2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年1月1日～ 2022年12月31日)	前年比増（減）	
Non-GAAP売上収益	9,944	15,027	5,083	51.1%
自動車	4,623	6,450	1,827	39.5%
産業・インフラ・IoT	5,155	8,459	3,303	64.1%
Non-GAAP売上総利益 (率)	5,289 (53.2%)	8,632 (57.4%)	3,343 (4.3pts)	63.2% —
自動車	2,146 (46.4%)	3,244 (50.3%)	1,099 (3.9pts)	51.2% —
産業・インフラ・IoT	3,123 (60.6%)	5,353 (63.3%)	2,230 (2.7pts)	71.4% —
Non-GAAP営業利益 (率)	2,966 (29.8%)	5,594 (37.2%)	2,628 (7.4pts)	88.6% —
自動車	1,224 (26.5%)	2,192 (34.0%)	968 (7.5pts)	79.0% —
産業・インフラ・IoT	1,671 (32.4%)	3,318 (39.2%)	1,647 (6.8pts)	98.6% —

（注）上記表の詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（事業セグメント）」をご参照ください。

当連結会計年度における連結業績は以下のとおりであります。

(Non-GAAP売上収益)

当連結会計年度のNon-GAAP売上収益は、前連結会計年度と比べ51.1%増加し15,027億円となりました。これは、2021年8月31日に買収が完了したDialog Semiconductor Plc（以下「Dialog社」）の連結効果や円安効果に加え、自動車向け事業では、1台あたりの半導体搭載金額の継続的な伸長を背景に、売上収益が増加したこと、産業・インフラ・IoT向け事業では、データセンタなどに代表されるインフラの需要拡大などを捉えた売上収益の増加などによるものであります。

(Non-GAAP売上総利益（率）)

当連結会計年度のNon-GAAP売上総利益は8,632億円となり、前連結会計年度と比べ3,343億円の増加となりました。これは、上記の売上収益の増加に加え、製品ミックスの改善などに伴う売上総利益率の上昇によるものであります。その結果、当連結会計年度のNon-GAAP売上総利益率は、57.4%となり、前連結会計年度と比べ4.3ポイントの増加となりました。

(Non-GAAP営業利益（率）)

当連結会計年度のNon-GAAP営業利益は5,594億円となり、前連結会計年度と比べ2,628億円の増加となりました。これは、上記の売上総利益の増加のほか、効率的な業務運営に努めたことなどによるものであります。その結果、当連結会計年度のNon-GAAP営業利益率は、37.2%となり、前連結会計年度と比べ7.4ポイントの増加となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は以下のとおりであります。

<自動車向け事業>

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンサリングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI（In-Vehicle Infotainment）・インストルメントパネルなどの車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC（System-on-Chip）、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当連結会計年度における自動車向け事業のNon-GAAP売上収益は、前連結会計年度と比べ39.5%増加し6,450億円となりました。これは主に、上記のとおり、円安効果に加え、1台あたりの半導体搭載金額の伸長を受け、「車載制御」および「車載情報」の売上収益が共に増加したことによるものであります。

当連結会計年度における自動車向け事業のNon-GAAP売上総利益は、前連結会計年度と比べ1,099億円増加し、3,244億円となりました。これは、売上収益の増加に加え、製品ミックスの改善などによる売上総利益率の上昇によるものであります。

当連結会計年度における自動車向け事業のNon-GAAP営業利益は、増収効果および売上総利益率改善に伴う利益増により、前連結会計年度と比べ968億円増加し2,192億円となりました。

<産業・インフラ・IoT向け事業>

産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoCおよびアナログ半導体を中心に提供しております。

当連結会計年度における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上収益は、前連結会計年度と比べ64.1%増加し8,459億円となりました。これは、上記のとおり、Dialog社の連結に伴う増収や円安効果に加え、「産業」、「インフラストラクチャー」、「IoT」のそれぞれの区分において増収したことによるものであります。増収に寄与したのは、FA（ファクトリーオートメーション）機器向け、PC/携帯電話向け、データセンタ向けでありました。

当連結会計年度における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上総利益は、前連結会計年度と比べ2,230億円増加し5,353億円となりました。これは、売上収益の増加に加え、製品ミックスの改善などによる売上総利益率の上昇によるものであります。

当連結会計年度における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP営業利益は、増収効果および売上総利益率改善に伴う利益増により、前連結会計年度と比べ1,647億円増加し3,318億円となりました。

② Non-GAAP売上総利益からIFRS売上総利益、およびNon-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2021年1月1日～ 2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年1月1日～ 2022年12月31日)
Non-GAAP売上総利益 (率)	5,289 (53.2%)	8,632 (57.4%)
売上収益段階までの調整項目(注)1	△5	△18
無形資産および固定資産償却費	△9	△10
棚卸資産の時価評価額	△131	△15
株式報酬費用	△14	△15
その他非経常的な項目 および調整項目(注)2	△169	△32
IFRS売上総利益 (率)	4,961 (49.9%)	8,540 (56.9%)
Non-GAAP営業利益 (率)	2,966 (29.8%)	5,594 (37.2%)
売上収益段階までの調整項目(注)1	△5	△18
無形資産および固定資産償却費	△673	△1,062
棚卸資産の時価評価額	△131	△15
株式報酬費用	△149	△181
その他非経常的な項目 および調整項目(注)2	△270	△75
IFRS営業利益 (率)	1,738 (17.5%)	4,242 (28.3%)

(注)1 PPA(取得原価の配分)実施に伴う調整であります。

(注)2 その他非経常的な項目および調整項目には企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などが含まれております。

③ 当連結会計年度(2022年1月1日～2022年12月31日)の業績(IFRS)

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2021年1月1日～ 2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年1月1日～ 2022年12月31日)	前期比増(減)	
			増(減)	(%)
売上収益	9,939	15,009	5,069	51.0%
売上総利益 (率)	4,961 (49.9%)	8,540 (56.9%)	3,579 (7.0pts)	72.1% —
営業利益 (率)	1,738 (17.5%)	4,242 (28.3%)	2,503 (10.8pts)	144.0% —

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：億円)

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当連結会計年度末 (2022年12月31日)	前連結会計年度末比 増(減)
資 産 合 計	24,263	28,123	3,860
資 本 合 計	11,534	15,375	3,841
親会社の所有者に帰属する持分	11,501	15,338	3,837
親会社所有者帰属持分比率(%)	47.4	54.5	7.1
有 利 子 負 債	8,313	7,700	△613
D/E レシオ(倍)	0.72	0.50	△0.22

当連結会計年度末の資産合計は28,123億円で、前連結会計年度末と比べ3,860億円の増加となりました。これは、主に売上収益の拡大による売掛債権の増加および為替相場の変動によりれのんなどが増加したことによるものであります。資本合計は15,375億円で、前連結会計年度末と比べ3,841億円の増加となりました。これは、自己株式の取得により減少したものの、為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額などのその他の資本の構成要素が増加したこと、および当期利益により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末と比べ3,837億円増加し、親会社所有者帰属持分比率は54.5%となりました。有利子負債は、主に借入金の返済による減少などにより、前連結会計年度末と比べ613億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.50倍となりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、Dialog社および第2四半期連結会計期間において、Celeno社取得による企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度末については、取得原価の配分額の重要な見直しが反映されております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2021年1月1日～ 2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年1月1日～ 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,074	4,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,631	△975
フリー・キャッシュ・フロー	△3,557	3,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,409	△2,948
現金及び現金同等物の期首残高	2,198	2,219
現金及び現金同等物の期末残高	2,219	3,361

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,793億円の収入となりました。これは主として、税引前利益を3,623億円計上したこと、および減価償却費などの非資金項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、975億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産や無形資産の取得による支出などによるものであります。

この結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、3,818億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,948億円の支出となりました。これは主として、自己株式の取得による支出や主要取引銀行などへの借入金の返済を行ったことなどによるものであります。



(4) 今後の見通し

当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、四半期ごとの連結業績予想をレンジ形式にて開示しております。また、当社グループの恒常的な経営成績の理解に有用な情報を提供するために、財務会計上の数値（IFRS）から企業買収などに関係した非経常的な項目やその他一過性の利益や損失を一定のルールに基づいて控除もしくは調整した「Non-GAAPベース」にて開示しております。

なお、売上総利益率および営業利益率は、売上収益予想の中間値により算出しております。

<2023年12月期 第1四半期連結業績予想（2023年1月1日～3月31日）>

	Non-GAAP 売上収益	Non-GAAP 売上総利益率	Non-GAAP 営業利益率
期初予想(a)	—	—	—
今回（2/9公表）予想(b)	百万円 347,500 ～362,500	54.5%	32.5%
増減額（b-a）	—	—	—
増減率（%）	—	—	—
（ご参考）前年同一期間 （2022年1月1日～ 2022年3月31日）	346,696	58.4%	39.1%

（注）Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値（IFRS）から非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

2023年12月期 第1四半期の業績予想にあたっては、1米ドル130円、1ユーロ140円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期（2022年12月期）の配当につきましては、見送らせていただきます。

当社は内部留保資金を、急激な環境の変化に対応しグローバルな競争に勝ち残るための戦略的な投資機会に充て、企業価値の向上による株主利益の増大に取り組んでおります。一方で、当社は経営資源・資本の配分に係る方針として、株主の皆様に対する利益還元を、戦略的な投資と並ぶ重要施策の一つと位置付けております。当期においては株主の皆様からの利益還元に対する関心の高まりと、必要な財務基盤の構築が確認できたことから、自己株式の取得という形で、株主の皆様に対する利益還元を実施しました。

次期（2023年12月期）の配当につきましては、中間配当、期末配当ともに現時点では未定であり、決定次第速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2018年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	221,924	336,068
営業債権及びその他の債権	140,478	162,623
棚卸資産	137,759	187,958
その他の金融資産	737	6,688
未収法人所得税	4,395	4,462
その他の流動資産	12,352	17,320
流動資産合計	517,645	715,119
非流動資産		
有形固定資産	198,165	208,042
のれん	1,089,452	1,265,457
無形資産	534,778	487,438
その他の金融資産	34,633	84,149
繰延税金資産	42,537	37,876
その他の非流動資産	9,091	14,191
非流動資産合計	1,908,656	2,097,153
資産合計	2,426,301	2,812,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	204,330	222,941
社債及び借入金	121,105	120,005
その他の金融負債	11,595	13,838
未払法人所得税	22,050	79,025
引当金	11,185	8,099
その他の流動負債	75,623	81,565
流動負債合計	445,888	525,473
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	15,100	3,382
社債及び借入金	692,983	635,738
その他の金融負債	11,868	11,301
未払法人所得税	3,792	2,551
退職給付に係る負債	27,926	24,102
引当金	3,795	3,289
繰延税金負債	65,788	63,523
その他の非流動負債	5,763	5,435
非流動負債合計	827,015	749,321
負債合計	1,272,903	1,274,794
資本		
資本金	147,133	153,209
資本剰余金	337,989	348,446
利益剰余金	570,292	828,599
自己株式	△11	△192,171
その他の資本の構成要素	94,678	395,667
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,150,081	1,533,750
非支配持分	3,317	3,728
資本合計	1,153,398	1,537,478
負債及び資本合計	2,426,301	2,812,272

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	993,908	1,500,853
売上原価	△497,780	△646,864
売上総利益	496,128	853,989
販売費及び一般管理費	△317,199	△426,861
その他の収益	8,031	17,677
その他の費用	△13,133	△20,635
営業利益	173,827	424,170
金融収益	4,140	1,409
金融費用	△35,249	△63,280
税引前利益	142,718	362,299
法人所得税費用	△23,031	△105,512
当期利益	119,687	256,787
当期利益の帰属		
親会社の所有者	119,536	256,632
非支配持分	151	155
当期利益	119,687	256,787
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	64.77	137.67
希薄化後1株当たり当期利益(円)	63.35	134.85

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益	119,687	256,787
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	902	1,913
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△311	△130
項目合計	591	1,783
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	168,975	312,707
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△4,022	△11,946
ヘッジコスト	△153	6,653
項目合計	164,800	307,414
その他の包括利益合計	165,391	309,197
当期包括利益	285,078	565,984
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	284,721	565,573
非支配持分	357	411
当期包括利益	285,078	565,984

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2021年1月1日残高	28,971	208,253	449,975	△11	15,959	—	△1,131
当期利益	—	—	119,536	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	902	△311
当期包括利益	—	—	119,536	—	—	902	△311
新株の発行	118,162	117,320	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	12,416	—	—	△2,843	—	—
利益剰余金への振替	—	—	781	—	154	△902	△33
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	118,162	129,736	781	—	△2,689	△902	△33
2021年12月31日残高	147,133	337,989	570,292	△11	13,270	—	△1,475

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2021年1月1日残高	△85,315	—	—	△70,487	616,701	2,960	619,661
当期利益	—	—	—	—	119,536	151	119,687
その他の包括利益	168,769	△4,022	△153	165,185	165,185	206	165,391
当期包括利益	168,769	△4,022	△153	165,185	284,721	357	285,078
新株の発行	—	—	—	—	235,482	—	235,482
株式報酬取引	—	—	—	△2,843	9,573	—	9,573
利益剰余金への振替	—	—	—	△781	—	—	—
非金融資産への振替	—	3,604	—	3,604	3,604	—	3,604
所有者との取引額等合計	—	3,604	—	△20	248,659	—	248,659
2021年12月31日残高	83,454	△418	△153	94,678	1,150,081	3,317	1,153,398

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2022年1月1日残高	147,133	337,989	570,292	△11	13,270	—	△1,475
当期利益	—	—	256,632	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	1,913	△130
当期包括利益	—	—	256,632	—	—	1,913	△130
新株の発行	6,076	6,040	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△442	—	△192,160	—	—	—
株式報酬取引	—	4,859	—	—	△6,277	—	—
利益剰余金への振替	—	—	1,675	—	609	△1,913	△371
所有者との取引額等合計	6,076	10,457	1,675	△192,160	△5,668	△1,913	△371
2022年12月31日残高	153,209	348,446	828,599	△192,171	7,602	—	△1,976

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2022年1月1日残高	83,454	△418	△153	94,678	1,150,081	3,317	1,153,398
当期利益	—	—	—	—	256,632	155	256,787
その他の包括利益	312,451	△11,946	6,653	308,941	308,941	256	309,197
当期包括利益	312,451	△11,946	6,653	308,941	565,573	411	565,984
新株の発行	—	—	—	—	12,116	—	12,116
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△192,602	—	△192,602
株式報酬取引	—	—	—	△6,277	△1,418	—	△1,418
利益剰余金への振替	—	—	—	△1,675	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	△7,952	△181,904	—	△181,904
2022年12月31日残高	395,905	△12,364	6,500	395,667	1,533,750	3,728	1,537,478



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	142,718	362,299
減価償却費及び償却費	146,047	186,032
減損損失	135	7,719
金融収益及び金融費用	6,944	9,959
株式報酬費用	14,899	18,144
為替差損益(△は益)	23,761	42,997
有形固定資産及び無形資産売却損益(△は益)	△5,557	△9,583
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,253	△41,546
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△9,512	△7,886
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△9,699	△29,303
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	50,413	13,882
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,560	△4,600
引当金の増減額(△は減少)	3,845	△4,414
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△20,225	△286
その他の金融負債の増減額(△は減少)	4,681	△1,454
その他	△9,327	△7,826
小計	330,310	534,134
利息の受取額	242	491
配当金の受取額	300	219
法人所得税の支払額	△23,468	△55,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,384	479,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,938	△66,135
有形固定資産の売却による収入	8,408	10,627
無形資産の取得による支出	△15,408	△22,064
その他の金融資産の取得による支出	△1,416	△5,602
その他の金融資産の売却による収入	579	1,268
子会社の取得による支出	△614,816	△6,748
子会社株式の条件付取得対価の決済による支出	—	△2,103
その他	△3,535	△6,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△663,126	△97,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	270,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△270,000	△51,180
長期借入れによる収入	240,000	47,096
長期借入金の返済による支出	△262,777	△128,767
社債の発行による収入	154,359	—
株式の発行による収入	223,799	—
株式発行費用の支出	△1,179	—
自己株式の取得による支出	—	△200,000
リース負債の返済による支出	△4,571	△5,901
利息の支払額	△8,682	△5,947
その他	△34	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,915	△294,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,965	27,112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,138	114,144
現金及び現金同等物の期首残高	219,786	221,924
現金及び現金同等物の期末残高	221,924	336,068

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

### ① IFRSに準拠している旨

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定を適用しており、当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

### ② 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は「(重要な会計方針)」に記載する会計方針に基づいて作成しております。資産及び負債の残高は、別途記載がない限り、取得原価に基づいて測定しております。

### ③ 機能通貨および表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満四捨五入)で表示しております。

### ④ 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました「その他の金融負債の増減額(△は減少)」は、重要性が増したことによって見直しを行い、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「その他」△4,466百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の金融負債の増減額(△は減少)」4,681百万円および「その他」△9,147百万円に区分して表示しております。

また、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、取得原価の配分額の重要な見直しが反映されております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1 連結の範囲に関する事項

本連結財務諸表は、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 104社

(清算による消滅などにより減少した会社 13社)

Integrated Device Technology Ireland Holding, Ltd. 他12社

(買収などにより増加した会社 3社)

Steradian Semiconductors Private Limited (以下「Steradian社」) 他2社

#### 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

(重要な会計方針)

当社グループが本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(重要な会計上の見積り及び判断)

当社グループは、本連結財務諸表の作成において、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

新型コロナウイルス感染拡大による影響は、現時点において入手可能な情報に基づき合理的と認められる範囲において見積りおよび仮定(のれんの減損テストおよび繰延税金資産の回収可能性等)に反映しております。

なお、今後の感染拡大の状況によっては、その見積りおよび仮定に影響を及ぼす可能性があります。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI (In-Vehicle Infotainment) ・インストルメントパネルなどの車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC (System-on-Chip) 、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC (System-on-Chip) およびアナログ半導体を中心に提供しております。加えて、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などを「その他」に分類しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントに関する情報として、外部顧客への売上収益のほか、セグメント売上総利益、ならびにセグメント損益であるセグメント営業利益を開示しております。

セグメント売上総利益ならびにセグメント営業利益は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標であり、IFRSに基づく売上収益、売上総利益および営業利益から、企業結合に関連する無形資産および有形固定資産の償却費、株式報酬費用、その他非経常的な項目を除いたものであります（調整2）。その他非経常的な項目には、企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断した一過性の利益や損失が含まれます。その他非経常的な項目のうち、各報告セグメントが負担すべきと判断したものなどについては、各報告セグメントのセグメント売上総利益およびセグメント営業利益に含めております（調整1）。なお、当社の取締役会はグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	462,309	515,547	16,562	—	994,418	△510	993,908
セグメント売上総利益	214,573	312,301	1,992	—	528,866	△32,738	496,128
セグメント営業利益	122,443	167,071	1,992	5,075	296,581	△122,754	173,827
金融収益							4,140
金融費用							△35,249
税引前利益							142,718
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	43,468	35,316	—	—	78,784	67,263	146,047

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	調整 1	合計	調整 2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	645,040	845,881	11,778	—	1,502,699	△1,846	1,500,853
セグメント売上総利益	324,423	535,345	3,394	—	863,162	△9,173	853,989
セグメント営業利益	219,216	331,772	3,394	5,004	559,386	△135,216	424,170
金融収益							1,409
金融費用							△63,280
税引前利益							362,299
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	42,042	37,790	—	—	79,832	106,200	186,032

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益および非流動資産の地域別内訳は、次のとおりであります。

① 外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
日本	314,528	376,795
中国	231,059	424,150
アジア(中国除く)	213,313	319,311
欧州	147,889	236,683
北米	83,584	137,815
その他	3,535	6,099
合計	993,908	1,500,853

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

② 非流動資産

非流動資産の対象は、有形固定資産、のれんおよび無形資産としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
日本	1,422,162	1,587,405
マレーシア	242,557	229,101
アジア(マレーシア除く)	22,301	37,045
欧州	46,656	41,022
北米	88,719	66,362
その他	—	2
合計	1,822,395	1,960,937

(5) 主要顧客

売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客への売上収益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	関連する報告セグメント名	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
㈱リョーサン	自動車および産業・インフラ・IoT	141,325	—
WT Microelectronics	自動車および産業・インフラ・IoT	127,845	—

(注) 当連結会計年度においては、売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客との取引はないため、記載を省略しております。

(企業結合)

前連結会計年度および当連結会計年度に行った企業結合は以下の通りであります。  
なお、個別にも全体としても重要性が乏しい企業結合については記載を省略しております。

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(Dialog Semiconductor Plc)

① 企業結合の概要

当社は、2021年8月31日に英国の半導体会社であるDialog Semiconductor Plc（以下「Dialog社」）の発行済普通株式および発行予定普通株式の全ての取得（以下「本件Dialog買収」）を完了し、Dialog社を完全子会社化しました。

(a) 被取得企業の名称および説明

被取得企業の名称 Dialog Semiconductor Plc  
事業の内容 ミックスドシグナルなどのアナログICの開発、製造および販売

(b) 取得日

2021年8月31日（英国時間：2021年8月30日）

(c) 企業結合の主な理由

Dialog社は、高集積かつ低電力のミックスドシグナル製品を中心としたアナログ半導体企業として、IoTや家電分野、また高成長市場である自動車や産業分野の幅広いお客様向けに製品を提供しています。特に、低電力のミックスドシグナル技術を強みとして、Dialog社はバッテリー&パワーマネジメント、パワーコンバージョン、コンフィギュラブル・ミックスドシグナル（CMIC）、LEDドライバ、カスタム・ミックスドシグナル（ASIC）および自動車向けパワーマネジメントIC（PMIC）、ワイヤレス充電技術など多岐にわたる製品群を有しています。また、Bluetooth® Low Energy（BLE）、Wi-Fi、オーディオ向けSoCといった幅広く特色ある先進コネクティビティ技術も持ち、スマートホーム、ビルディングオートメーション、ウェアラブルデバイス、コネクテッド医療機器などの広範なアプリケーションに通信機能を提供しています。こうした製品・技術は、当社の製品ポートフォリオを補完して拡充し、高性能電子機器のパフォーマンスや電源効率のさらなる向上に貢献します。

本件Dialog買収は、ソリューション提供力を進化させるという当社の継続的で揺るぎないコミットメントを示すものです。本件Dialog買収により、当社は、マイコンやSoCを中心とした自社製品と補完関係のある低電力やコネクティビティ技術を強みとするDialog社のアナログ半導体の技術資産を獲得して製品ポートフォリオを拡充し、IoT、産業、自動車分野の高成長市場向けに、さらに強力で網羅的なソリューションが提供できるようになります。具体的には、今回の戦略面での買収の狙いは、以下のとおりです。

①Dialog社の低電力技術によりIoT分野での提供範囲・能力を拡大

Dialog社は、低電力ミックスドシグナル製品の特色あるポートフォリオを持ち、世界最大級の半導体ユーザー顧客向けにカスタム品やお客様側での回路変更が可能となるコンフィギュラブルなソリューションを長年供給してきました。また、当社製品と補完性の高い低電力のコネクティビティ製品についても、優れた技術を有しています。こうした低電力技術は、当社の製品ポートフォリオを強化して提供範囲と能力を大きく広げ、IoT分野での高成長市場への対応を可能とします。

②コネクティビティ技術で当社のシステムソリューションを差異化

当社は、本件Dialog買収により、Dialog社のお客様にアクセス可能となり、当社の顧客基盤を広げるとともに、産業インフラ、IoT、自動車分野という高成長市場での事業成長機会を獲得します。Dialog社のBLE、低電力Wi-Fi、オーディオSoCは、マイコンやSoCを中心とした当社のソリューションを補完するものです。こうしたWi-FiやBluetooth®無線技術・製品と当社既存製品を組み合わせることで、当社が提供するシステムソリューションは差異化され、スマートホーム、ビルディングオートメーション、医療機器などの非接触IoT分野の高成長市場に対応可能となります。また、コネクティビティ技術によって当社の自動車分野向けのソリューションも充実化し、安心・安全に関する幅広いアプリケーションに貢献します。

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

本件Dialog買収は、英国法に基づくスキーム・オブ・アレンジメント（Scheme of Arrangement）により実施しました。スキーム・オブ・アレンジメントとは、Dialog社の賛同の下、同社の株主および裁判所の承認を取得することで買収が成立する手法です。

② 取得対価およびその内訳

		(単位：百万円)
対価		金額
現金		623, 892
リストラクテッド・ストック・ユニット		7, 183
合計	A	631, 075

当該企業結合に係る取得関連費用は4,589百万円であり、前連結会計年度において全額を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③ 取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

(単位：百万円)

	支配獲得日 (2021年8月31日)
<b>流動資産</b>	
現金及び現金同等物	40,450
営業債権及びその他の債権 (注) 2	39,808
棚卸資産	34,748
その他	8,842
流動資産合計	123,848
<b>非流動資産</b>	
有形固定資産	10,771
無形資産	40,303
その他	2,376
非流動資産合計	53,450
資産合計	177,298
<b>流動負債</b>	
営業債務及びその他の債務	14,825
その他	36,848
流動負債合計	51,673
<b>非流動負債</b>	
その他の金融負債	2,881
繰延税金負債	4,445
その他	3,238
非流動負債合計	10,564
負債合計	62,237
<b>純資産</b>	115,061
ベースス・アジャストメント (注) 3	C 3,604
のれん (注) 4	A-B+C 519,618

- (注) 1 前連結会計年度末において、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。そのため、現時点においては、有形固定資産等の再評価や無形資産等の追加認識は行っておらず、棚卸資産を公正価値評価したことを除いては取得対価と取得日に受け入れた資産および引き受けた負債の純額との差額を暫定的に全額のれんに計上しております。なお、無形資産については暫定的にDialog社の簿価で計上しております。
- 2 契約金額の総額は公正価値と同額であり、回収不能と見込まれるものではありません。
- 3 当社はユーロ建ての取得対価支払に対して為替リスクをヘッジするために通貨オプションおよび為替予約を締結し、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ手段は取得日において公正価値で現金決済されています。ベースス・アジャストメントは、取得日においてその他の包括利益に計上されたヘッジ手段の公正価値の変動額であり、のれんの帳簿価額に加算しております。
- 4 当社とDialog社とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④ 子会社の取得による支出

(単位：百万円)

科目	金額
現金による取得対価	623,892
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△40,450
子会社の取得による現金支払額	583,442
ベースス・アジャストメント	3,604
子会社の取得による現金支払額 (純額)	587,046

⑤ 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額（非監査情報）

仮にDialog社の取得日が前連結会計年度の期首に実施された場合の前連結会計年度の売上収益は1,093,258百万円、当期利益は156,593百万円になります。なお、前連結会計年度末において、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了のため、上記の数字はその結果として生じるであろう無形資産の償却などの調整を反映していません。当該情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。

また、当該情報を作成するため、Dialog社の過去の財務情報には当社グループの会計方針との重要な差異にかかる調整を行っております。

⑥ 被取得企業の収益および純損益

当社は、取得日から前連結会計年度末までのDialog社の売上収益66,757百万円および当期利益4,545百万円を連結損益計算書および連結包括利益計算書に含めて計上しております。

(Celeno Communications Inc.)

① 企業結合の概要

当社は、2021年12月20日に米国の半導体会社であり、主にイスラエルで事業運営を行うCeleno Communications Inc.（以下「Celeno社」）の株式全ての取得（以下「本件Celeno買収」）を完了し、Celeno社を完全子会社化しました。

(a) 被取得企業の名称および説明

被取得企業の名称 Celeno Communications Inc.  
事業の内容 Wi-Fi 5, Wi-Fi 6, IoTチップセット等通信用半導体の開発および販売

(b) 取得日

2021年12月20日

(c) 企業結合の主な理由

Celeno社は、イスラエルに本社機能を置くアナログ半導体企業で、ホームネットワーク、スマートビルディング、通信、産業分野向けに、先端Wi-Fiチップセット/ソフトウェアなど幅広い無線通信技術を提供しています。特に、Wi-Fi 6/6E向けのチップセットは業界最小を誇り、セキュリティを担保しながら、高速のWi-Fi通信を低遅延かつ低電力で可能としています。また、Celeno社のWi-Fi Doppler Imaging technologyは、Wi-Fiに高解像度画像技術を組み合わせた、家庭での高齢者の見守りやホームセキュリティ、自動車の安全運転、ネットワーク化した工場の稼働などに最適な革新的な技術です。Wi-Fi通信下で、複数のカメラやセンサを家庭内や商業ビル内に配備することなく、人物や物体の動きや位置などを捉えて追跡・分析を行うことができます。一方、当社は世界トップの組み込みプロセッササプライヤーとして、低電力のMCU/MPU/SoCや無線IC、センサ、パワーマネジメント技術など幅広い製品ラインアップを有しています。同ラインアップに対し、Celeno社の実績あるWi-Fiチップセット/ソフトウェア技術は補完性が高く、網羅的なエンドツーエンドのソリューションを構築します。これにより、当社は、IoT、インフラ、産業、自動車分野のアプリケーション向けとして需要が高まる低電力のコネクティビティ技術を提供してまいります。

本件Celeno買収により、ソリューション提供力の拡充に加え、Celeno社のイスラエルの設計拠点が加わり、イスラエル、ウクライナ、インド、中国、台湾などを拠点とするR&D人材も当社に迎え入れることができ、当社の設計開発/エンジニアリング力を強化できます。グローバルのR&D人材増強により、世界中のお客様に対し、より充実したサービスをシームレスに提供可能となります。

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

本件Celeno買収は、当社が本件Celeno買収のために米国デラウェア州に設立する完全子会社（以下、買収子会社）とCeleno社の合併による方法（逆三角合併）で実施しました。合併後の存続会社はCeleno社となり、合併対価としてCeleno社株主には現金が交付される一方、当社の保有する買収子会社の株式がCeleno社の発行済み株式に転換されることにより、Celeno社が当社の完全子会社となりました。

② 取得対価およびその内訳

	対価	(単位：百万円) 金額
現金		28,037
条件付対価		4,681
合計	A	32,718

当該企業結合に係る取得関連費用は508百万円であり、前連結会計年度において全額を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③ 取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日
		(2021年12月20日)
流動資産		
現金及び現金同等物		267
営業債権及びその他の債権 (注) 2		375
棚卸資産		3,024
その他		396
流動資産合計		4,062
非流動資産		
有形固定資産		103
無形資産		844
その他		2
非流動資産合計		949
資産合計		5,011
流動負債		
営業債務及びその他の債務		2,715
社債及び借入金		2,185
その他		1,586
流動負債合計		6,486
非流動負債		
非流動負債合計		-
負債合計		6,486
純資産	B	△1,475
のれん (注) 3	A-B	34,193

- (注) 1 前連結会計年度末において、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。そのため、現時点においては、有形固定資産等の再評価や無形資産等の追加認識は行っており、棚卸資産を公正価値評価したことを除いては取得対価と取得日に受け入れた資産および引き受けた負債の純額との差額を暫定的に全額のれんに計上しております。なお、無形資産については暫定的にCeleno社の簿価で計上しております。
- 2 契約金額の総額は公正価値と同額であり、回収不能と見込まれるものではありません。
- 3 当社とCeleno社とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④ 子会社株式の取得による支出

		(単位：百万円)
科目		金額
現金による取得対価		28,037
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物		△267
子会社の取得による現金支払額 (純額)		27,770

なお、取得対価は、運転資本の変動などに応じた価格調整により変動する可能性があります。

- ⑤ 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額 (非監査情報)  
仮にCeleno社の取得日が前連結会計年度の期首に実施された場合にそれが前連結会計年度の売上収益と当期利益に与える影響額は重要性が乏しいため、プロフォーム情報を記載しておりません。
- ⑥ 被取得企業の収益および純損益  
前連結会計年度において、取得日から前連結会計年度末までのCeleno社の売上収益および当期損益が連結財務諸表に与える影響額は重要ではありません。



⑦ 条件付対価

条件付対価は、Celeno社の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意された条件を充足した場合に支払うマイルストーンであり、最大で45 百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Celeno社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の取得日後の変動は重要でないため、調整表を省略しております。また、条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(Dialog Semiconductor Plc)

前連結会計年度末においては、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、前連結会計年度末時点において入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行ってまいりました。当連結会計年度において、確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。

取得日(2021年8月31日)における取得資産および引受負債の公正価値  
(単位:百万円)

修正科目	のれん修正金額
のれん(修正前)(注)1	519,618
棚卸資産	316
有形固定資産	△2,531
無形資産(注)2	△146,963
その他(非流動資産)	△125
その他(流動負債)	△1,458
その他の金融負債	345
繰延税金負債	29,731
その他(非流動負債)	△763
修正金額合計	△121,448
のれん(修正後)(注)1	398,170

(注)1 当社とDialog社とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

2 無形資産への配分額のうち主なものは技術資産であり、当該無形資産の公正価値は超過収益法を用いて、将来事業計画、割引率などの仮定に基づいて測定しております。

比較情報として開示している前連結会計年度の連結財政状態計算書を遡及的に修正しており、この影響により主のれんが127,106百万円、利益剰余金が7,725百万円減少し、有形固定資産が2,436百万円、無形資産が144,165百万円、繰延税金負債が29,150百万円増加しております。

また、前連結会計年度の連結損益計算書の営業利益が9,774百万円、当期利益が7,725百万円減少し、連結包括利益計算書の当期包括利益が8,062百万円減少しております。

(Celeno Communications Inc.)

前連結会計年度末においては、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、前連結会計年度末時点において入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行ってまいりました。当連結会計年度において、確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。なお、当連結会計年度において取得対価の調整をしております。

取得日(2021年12月20日)における取得資産および引受負債の公正価値  
(単位:百万円)

修正科目	のれん修正金額
のれん(修正前)(注)	34,193
棚卸資産	166
無形資産	△18,644
繰延税金負債	409
取得対価の調整(現金)	26
修正金額合計	△18,043
のれん(修正後)(注)	16,150

(注) 当社とCeleno社とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

比較情報として開示している前連結会計年度の連結財政状態計算書を適宜的に修正しており、この影響により主のれんが18,042百万円減少し、無形資産が18,644百万円増加しております。

また、前連結会計年度の連結損益計算書および連結包括利益計算書に与える影響は軽微です。

条件付対価は、Celeno社の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件（マイルストーン）を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で45百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Celeno社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	—	4,681
期中決済額	—	△2,205
公正価値の変動	—	△2,201
為替換算差額	—	990
期末残高	—	1,265

また、条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」および「その他の費用」に計上しております。当連結会計年度における公正価値の変動などにより、その他の収益が2,464百万円、金融費用が263百万円発生しております。

(Steradian Semiconductors Private Limited)

① 企業結合の概要

当社は、2022年10月17日にインド・ベンガルールに本社を置く半導体会社であるSteradian社の株式全ての取得（以下「本件Steradian買収」）を完了し、Steradian社を完全子会社化しました。

(a) 被取得企業の名称および説明

被取得企業の名称 Steradian Semiconductors Private Limited  
事業の内容 4Dイメージングレーダ製品の開発および販売

(b) 取得日

2022年10月17日

(c) 企業結合の主な理由

インド・ベンガルールに本社を置くSteradian社は、2016年創業のスタートアップ企業であり、高性能と小型化・電力の高効率化を実現するレーダ技術を保有しています。レーダは、様々なセンサを複合的に利用するADAS（先進運転支援システム）の実現に向けて不可欠な技術です。車載レーダ市場の成長性を鑑みて、Steradian社を買収することにより、当社は、車載レーダ製品をポートフォリオに加え、レーダ事業に本格参入します。

また、当社は、同車載レーダ製品と、レーダ信号を処理するためのADAS用SoC（System-on-Chip）やパワーマネジメントIC（PMIC）、タイミング製品、認識用ソフトウェアを組み合わせた車載レーダソリューションを開発します。これにより、レーダシステムの設計の容易化を図り、早期開発に貢献します。

本件Steradian買収完了に伴い、当社は、Steradian社の優れた技術とエンジニアを獲得し、自動車向けだけでなく、産業向けなど幅広い用途のセンシングソリューションを拡充します。増大するセンシングへのニーズに対し、最適なデバイスやソフトウェアを組み合わせ、お客様の設計を楽（ラク）にするソリューション提案を幅広い用途向けに進めていきます。

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

② 取得対価およびその内訳

		(単位：百万円)
	対価	金額
現金		4,971
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値		843
条件付対価		1,207
合計	A	7,021

当該企業結合に係る取得関連費用は345百万円であり、当連結会計年度において全額を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③ 取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2022年10月17日)
流動資産		
現金及び現金同等物		101
営業債権及びその他の債権 (注) 2		2
未収法人所得税		19
その他		51
流動資産合計		173
非流動資産		
有形固定資産		19
無形資産		5
繰延税金資産		2
非流動資産合計		26
資産合計		199
流動負債		
営業債務及びその他の債務		16
未払法人所得税		13
その他		739
流動負債合計		768
非流動負債		
退職給付に係る負債		5
その他		14
非流動負債合計		19
負債合計		787
純資産	B	△588
のれん (注) 3	A-B	7,609

- (注) 1 当連結会計年度末において、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。そのため、現時点においては、有形固定資産等の再評価や無形資産等の追加認識は行っており、取得対価と取得日に受け入れた資産および引き受けた負債の純額との差額を暫定的に全額のれんに計上しております。なお、無形資産については暫定的にSteradian社の簿価で計上しております。
- 2 契約金額の総額は公正価値と同額であり、回収不能と見込まれるものではありません。
- 3 当社とSteradian社とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④ 子会社株式の取得による支出

(単位：百万円)

科目	金額
現金による取得対価	4,971
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△101
子会社の取得による現金支払額（純額）	4,870

なお、取得対価は、運転資本の変動などに応じた価格調整により変動する可能性があります。

- ⑤ 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額（非監査情報）  
仮にSteradian社の取得日が当連結会計年度の期首に実施された場合にそれが当連結会計年度の売上収益と当期利益に与える影響額は重要性が乏しいため、プロフォーマ情報を記載しておりません。
- ⑥ 被取得企業の収益および純損益  
当連結会計年度において、取得日から当連結会計年度末までのSteradian社の売上収益および当期損益が連結財務諸表に与える影響額は重要ではありません。
- ⑦ 条件付対価  
条件付対価は、Steradian社の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意された条件を充足した場合に支払うマイルストーンであり、最大で11百万米ドルを支払う可能性があります。  
条件付対価の公正価値は、Steradian社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。  
条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	—	—
企業結合による増加	—	1,207
為替換算差額	—	△129
期末残高	—	1,078

- ⑧ 段階取得に係る差益  
当社グループが取得日に保有していた10.64%を取得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合から447百万円の段階取得に係る差益を認識しております。この利益は、連結包括利益計算書上、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動に含めております。

(営業債権及びその他の債権)

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形及び売掛金	136,810	158,242
未収入金	3,737	4,538
損失評価引当金	△69	△157
合計	140,478	162,623

(注) 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

(営業債務及びその他の債務)

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
買掛金	104,775	105,362
未払金	59,262	41,206
電子記録債務	14,808	13,940
返金負債	40,585	65,815
合計	219,430	226,323
流動負債	204,330	222,941
非流動負債	15,100	3,382

(注) 営業債務及びその他の債務は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(社債及び借入金)

(1) 社債

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社は、2021年11月19日付で、複数トランシェによる米ドル建無担保普通社債(資金用途を地球環境への貢献が期待されるプロジェクトに限定して発行されるグリーンボンドを一部含みます。)の発行を決定し、2024年満期米ドル建無担保普通社債(グリーンボンド、発行総額:500百万米ドル、利率1.543%、償還期日:2024年11月26日)および2026年満期米ドル建無担保普通社債(発行総額:850百万米ドル、利率2.170%、償還期日:2026年11月25日)を2021年11月26日付で発行し、総額1,350百万米ドルの資金を調達しました。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 借入金

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社は、Dialog社の買収に伴う資金調達のために締結したローン契約に基づいて、2021年8月31日付で、総借入額270,000百万円のタームローン(借入実行日:2021年8月31日、最終返済日:2022年2月7日、借入先:㈱三菱UFJ銀行、㈱みずほ銀行)の借入を実行しました。

また、2021年12月23日付で、既存借入れ270,000百万円のうち、既に返済済みの30,000百万円を除いた240,000百万円について、中長期性の資金に借換えることを目的として、シンジケートローン契約(総借入額:96,000百万円、借入実行日:2021年12月30日、最終返済日:2026年12月末日、借入先:㈱三菱UFJ銀行、㈱みずほ銀行、三井住友信託銀行㈱、㈱りそな銀行、㈱あおぞら銀行、信金中央金庫、農林中央金庫、バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ東京支店)およびJBICローン契約(総借入額:144,000百万円、借入実行日:2021年12月30日、最終返済日:2026年12月末日、借入先:㈱国際協力銀行(JBIC))を締結しました。これらの契約に基づいて、2021年12月30日に総額240,000百万円の借入れを実行し、2021年8月31日付のタームローンの残額を全額返済しました。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社は、2022年4月に、2019年1月15日付コミットメントライン設定契約に基づいて、㈱三菱UFJ銀行、㈱みずほ銀行、三井住友信託銀行㈱を借入先とする50,000百万円の短期借入を実行し、2022年7月に全額返済しました。

また、2022年6月に、2022年6月28日付のタームローン契約(総借入額:200百万米ドル、借入実行日:2022年6月30日、最終返済日:2027年6月30日、借入先:バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ東京支店)および2022年6月30日付のタームローン契約(総借入額:20,000百万円、借入実行日:2022年6月30日、最終返済日:2027年6月30日、借入先:㈱三菱UFJ銀行)を締結し、これらの契約に基づいて、2022年6月30日に総額47,096百万円の借入を実行しました。

(資本金及びその他の資本項目)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社は、2021年5月28日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月15日を払込期日とする公募増資および2021年6月28日を払込期日とする第三者割当増資を行い、それぞれ新たに192,252,800株および2,067,600株を発行しました。これにより、資本金が111,899百万円、資本剰余金が111,092百万円それぞれ増加しております。

この結果、当連結会計年度末において、資本金は147,133百万円、資本剰余金は337,989百万円となっております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社は、2022年4月27日付の取締役会決議に基づき、2022年4月28日から2022年5月31日までの期間において、公開買付けの方法により自己株式の取得を行い、自己株式168,067,250株を取得しました。これにより、自己株式は200,000百万円増加しております。

また、ストック・オプションの行使およびリストラクテッド・ストック・ユニット(RSU)の権利確定に基づく自己株式の処分を行い、当連結会計年度において自己株式は6,581,664株減少しました。これにより、自己株式は7,840百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度末において、自己株式は192,171百万円となっております。

(売上収益)

売上収益はすべて外部顧客との契約から生じたものであります。また、外部顧客との契約から認識した売上収益の分解は、「事業セグメント(2)報告セグメントに関する情報、(4)地域に関する情報」に記載しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
研究開発費	154,330	205,963
減価償却費及び償却費	73,856	111,930
従業員給料手当	53,118	67,569
退職給付費用	2,780	2,723
その他	33,115	38,676
合計	317,199	426,861

(注) 販売費及び一般管理費に研究開発費が含まれております。なお、研究開発費の主な内訳は、研究開発に係る外注費、従業員給料手当、減価償却費及び償却費、材料費であります。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
固定資産売却益(注) 1	5,618	9,749
条件付対価に係る公正価値変動額(注) 2	—	2,464
受取保険金	460	1,467
事業構造改善引当金戻入額	684	1,068
その他	1,269	2,929
合計	8,031	17,677

(注) 1 当連結会計年度において計上された固定資産売却益は、2022年6月30日付で集約を完了した100%子会社であるルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング(株)の山口工場(山口県宇部市)の売却に伴うものなどであります。

2 主な内容は、「企業結合」をご参照ください。

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
減損損失(注) 1	135	7,719
和解金(注) 2	327	5,488
事業構造改善費用(注) 3	3,934	3,928
訴訟損失引当金繰入額(注) 4	4,737	14
その他	4,000	3,486
合計	13,133	20,635

(注) 1 主に、仕掛中の研究開発資産の開発中止によるものであります。

2 当連結会計年度に発生した和解金は主に過去のライセンス契約に関するものです。

3 当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて事業・生産構造改革などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。事業構造改善費用の主な内容は、割増退職金など人件費関係費用および拠点集約に伴う設備撤去費用などであります。

4 訴訟や補償などの支払に備えた引当金を計上しております。

(1株当たり利益)

親会社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益は、次のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	119,536	256,632
期中平均普通株式数 (千株)	1,845,524	1,864,152
基本的1株当たり当期利益 (円)	64.77	137.67

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	119,536	256,632
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	119,536	256,632
希薄化前の期中平均普通株式数 (千株)	1,845,524	1,864,152
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	35,233	20,907
事後交付型株式ユニット (千株)	6,239	18,101
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	1,886,996	1,903,161
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	63.35	134.85

(追加情報)

(当社連結子会社における火災の発生)

2021年3月19日に当社連結子会社であるルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング(株)の那珂工場(茨城県ひたちなか市)の一部工程において発生した火災の影響により、前連結会計年度において、固定資産等の復旧費用および補修費用、棚卸資産の廃棄費用および再検査費用、ならびに操業停止中の固定費などを18,216百万円計上しております。これらは、連結損益計算書の売上原価に18,108百万円およびその他の費用に108百万円含まれております。火災関連費用の未払金は、前連結会計年度の連結財政状態計算書の営業債務及びその他の債務に6,147百万円計上されております。

当連結会計年度において、固定資産等の復旧費用および補修費用を942百万円計上しており、これは、連結損益計算書の売上原価に含まれております。また、当連結会計年度において火災に伴う保険金の一部を受領しており、受取保険金は「その他の収益」に含まれております。なお、未受領分については翌連結会計年度に受領する予定であります。

(後発事象)

該当事項はありません。



4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	98,783	167,686
電子記録債権	2,259	2,200
売掛金	104,597	117,520
製品	20,009	27,573
仕掛品	35,398	49,854
原材料及び貯蔵品	1,936	3,776
前払費用	2,455	2,997
未収入金	20,912	33,260
その他	5,570	23,935
流動資産合計	291,920	428,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,936	31,430
構築物	3,897	3,777
機械及び装置	39,825	43,224
車両運搬具	322	219
工具、器具及び備品	12,999	15,990
土地	19,340	18,966
建設仮勘定	7,538	5,153
有形固定資産合計	115,857	118,758
無形固定資産		
ソフトウェア	8,365	6,943
その他	1,234	866
無形固定資産合計	9,599	7,809
投資その他の資産		
投資有価証券	15	2,807
関係会社株式	1,894,855	1,902,877
長期前払費用	33,868	24,939
前払年金費用	10,527	13,536
繰延税金資産	17,321	20,155
その他	11,238	33,057
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,967,825	1,997,371
固定資産合計	2,093,281	2,123,938
繰延資産		
社債発行費	739	556
繰延資産合計	739	556
資産合計	2,385,940	2,553,295

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	5,271	5,164
買掛金	110,796	111,972
1年内返済予定の長期借入金	120,001	120,001
リース債務	27	27
未払金	42,180	41,184
未払費用	22,979	26,529
未払法人税等	15,356	65,865
契約負債	—	177
前受金	902	623
預り金	384,304	478,939
前受収益	2	—
製品保証引当金	64	86
売上割戻引当金	21,453	—
事業構造改善引当金	20	2
偶発損失引当金	2,932	1,098
株式報酬引当金	8,946	8,643
資産除去債務	25	—
その他	6,440	36,489
流動負債合計	741,698	896,798
固定負債		
社債	154,359	154,359
長期借入金	541,041	536,387
リース債務	81	51
退職給付引当金	13,032	11,945
株式報酬引当金	5,513	6,852
資産除去債務	1,816	1,801
その他	15,100	4,666
固定負債合計	730,941	716,060
負債合計	1,472,639	1,612,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,133	153,209
資本剰余金		
資本準備金	137,133	143,209
その他資本剰余金	207,061	206,642
資本剰余金合計	344,194	349,851
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	409,076	621,723
利益剰余金合計	409,076	621,723
自己株式	△11	△192,171
株主資本合計	900,391	932,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△1
繰延ヘッジ損益	△360	224
評価・換算差額等合計	△360	223
新株予約権	13,270	7,602
純資産合計	913,301	940,437
負債純資産合計	2,385,940	2,553,295

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	771,277	1,075,144
売上原価	454,068	559,947
売上総利益	317,209	515,196
販売費及び一般管理費	152,203	164,206
営業利益	165,006	350,991
営業外収益		
受取利息	6	243
受取配当金	1,570	1,097
その他	1,368	919
営業外収益合計	2,943	2,259
営業外費用		
支払利息	7,550	16,119
為替差損	25,356	55,869
その他	5,181	1,777
営業外費用合計	38,088	73,765
経常利益	129,862	279,485
特別利益		
固定資産売却益	750	9,328
その他	106	890
特別利益合計	856	10,218
特別損失		
事業構造改善費用	93	1,009
その他	3,642	328
特別損失合計	3,736	1,337
税引前当期純利益	126,982	288,365
法人税、住民税及び事業税	23,447	78,809
法人税等調整額	△10,392	△3,091
法人税等合計	13,054	75,718
当期純利益	113,928	212,647

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	28,971	18,971	207,061	226,032	295,148	△11	550,141
当期変動額							
新株の発行	118,161	118,161		118,161			236,322
当期純利益					113,928		113,928
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	118,161	118,161	—	118,161	113,928	—	350,250
当期末残高	147,133	137,133	207,061	344,194	409,076	△11	900,391

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	—	—	—	15,959	566,100
当期変動額					
新株の発行					236,322
当期純利益					113,928
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△360	△360	△2,690	△3,050
当期変動額合計	—	△360	△360	△2,690	347,201
当期末残高	—	△360	△360	13,270	913,301

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	147,133	137,133	207,061	344,194	409,076	△11	900,391
当期変動額							
新株の発行	6,076	6,076		6,076			12,153
当期純利益					212,647		212,647
自己株式の取得						△200,000	△200,000
自己株式の処分			△419	△419		7,840	7,420
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	6,076	6,076	△419	5,657	212,647	△192,160	32,221
当期末残高	153,209	143,209	206,642	349,851	621,723	△192,171	932,612

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	—	△360	△360	13,270	913,301
当期変動額					
新株の発行					12,153
当期純利益					212,647
自己株式の取得					△200,000
自己株式の処分					7,420
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1	584	583	△5,667	△5,085
当期変動額合計	△1	584	583	△5,667	27,136
当期末残高	△1	224	223	7,602	940,437

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されているルネサス エレクトロニクスグループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づきルネサス エレクトロニクスグループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等は、様々な要因により、これら見通し等とは大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、（１）ルネサス エレクトロニクスグループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、（２）市場におけるルネサス エレクトロニクスのグループ製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、（３）激しい競争にさらされた市場においてルネサス エレクトロニクスグループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、（４）為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

<本件に関する問合せ先>

ルネサス エレクトロニクス株式会社

〔IR 関係〕 IR 室 03-6773-3002(直通)

〔報道関係〕 コーポレートコミュニケーション室 03-6773-3001(直通)